

平成 2 9 年 度 （ 第 8 期 ）

事 業 報 告 書

決 算 報 告 書

〔 自 平成 2 9 年 4 月 1 日  
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日 〕

一般財団法人 日本空調冷凍研究所

# 目 次

[1] 事業報告	
I. 概 要	1
II. 製品検査受託事業	2
1. RAC検査事業	2
2. PAC検査事業	2
3. GHP検査事業	2
4. DWH検査事業	3
5. 製品検査受託事業に関する付帯業務	3
III. 依頼試験受託事業	4
IV. 性能試験研修等受託事業	4
V. 公的外部委員会及び検討会への参画	5
VI. 研究会活動	5
1. 検査信頼性向上	5
2. 海外試験機関との交流	5
VII. その他	6
付1. 評議員会・理事会開催状況	7
付2. 会議開催及び参加実績	10
付3. ご来所者状況（団体のみ）	11
付4. 依頼試験等お問い合わせ状況	11
[2] 決算報告書	
I. 貸借対照表	12
II. 正味財産増減計算書	13
III. 財務諸表に対する注記	15
IV. 附属明細書	17
V. 収支計算書	18
VI. 収支計算書に対する注記	20
VII. 財産目録	21
[3] 監査報告書	22

## [1] 事業報告

### I. 概要

第三者試験機関として中立的立場で、公平性、公正性並びに信頼性を確保し、安定した事業基盤の構築に向けて以下の事業を遂行した。

先ず一般財団法人日本空調冷凍研究所（以下「日空研」という）の事業の柱である製品検査受託事業については、一般社団法人日本冷凍空調工業会（以下「日冷工」という）が運営する検定制度に則り、ルームエアコン（以下「RAC」という）、パッケージエアコン（以下「PAC」という）並びに家庭用ヒートポンプ給湯機（以下「DWH」という）の製品検査、相互校正、工場審査、検定合格機種登録、検定シール支給等の受託業務を計画通り遂行し、結果を日冷工（検定委員会）に報告した。なお、RACは原機認定されたRAC4試験設備を使用して製品検査を実施した。

ガスヒートポンプ冷暖房機（以下「GHP」という）については、製品検査（試行）として相互校正試験を行い、結果と課題を日冷工（検定委員会）に報告した。

またDWHでは、ISO/IEC17025(\*)取得のためJAB(\*)による拡大審査を受審し、合格した。

(\*ISO/IEC17025:「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」)

(\*JAB: Japan Accreditation Board 公益財団法人日本適合性認定協会)

「依頼試験受託事業」は、年度計画の中で効率的なスケジュール調整を行い実施した。

「性能試験研修等受託事業」では、従来の海外試験機関向けの研修に加え、新たに海外の日系メーカー向けと国内の空調メーカー向けの研修を実施した。またベトナム国家試験所QUATEST3(\*)から試験精度維持を目的とした支援要望があり、今後継続的に対応するため相互校正試験に関するMOU(\*)を締結した。

(\*QUATEST3: Quality Assurance and Testing Center 3 (場所: ホーチミン市))

(\*MOU: Memorandum of Understanding 覚書)

公的外部委員会及び検討会等への参画については、「住宅省エネシステム検討委員会（国土交通省関連）（協力委員）」や「技能五輪委員会（厚生労働省関連）（審査員）」等の委員会に第三者試験機関として積極的に対応した。

研究会活動については、ラボ不確かさ研究委員会及び海外認証研究委員会の事務局として活動し、試験設備の精度向上検討と研究委員会参加各社の準原機不確かさ数値の登録を行った。また、米国の試験機関との相互校正試験結果やベトナム、インドネシア、タイ等の海外試験機関との交流状況について報告した。

その他、業務効率改善や日空研のPRのために以下の活動を行った。

業務増加に対応するため外部クラウドを活用し事務処理効率改善を図った。日空研のPRを行うために日空研ロゴの商標を登録した。更に、日冷工主催のHVAC&R JAPAN 2018にて講演を実施した。

個別の事業等実施結果は、以下の通りである。

## II. 製品検査受託事業

日空研の経営の根幹をなす事業であり、試験計画およびISO/IEC17025に則り、公平性、公正性ならびに信頼性を確保し、中立的立場で厳正に製品検査受託事業を遂行した。また、その結果を適宜日冷工に報告した。

### 1. ルームエアコン(RAC)検査事業

- (1) メーカー10社のルームエアコン(4.0kW未満製品)を市場より買い上げ、基準(\*)に則り製品検査を実施した。

(\*基準: JIS C 9612 「ルームエアコンディショナ」)

- (2) 新試験設備(RAC4)と従来設備(RAC2、RAC3)との相互校正試験を実施した。(10社、4kW以上機種)
- (3) 工場審査を実施した。(4社)
- (4) 準原機認定試験員研修会を実施した。(認定試験員13名)
- (5) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(10社)
- (6) 検定合格を証する「検定シール」を支給した。(8,985千枚)
- (7) RAC3大規模修繕設備WG(ワーキング)に参画し、現行試験設備の熱漏洩係数基礎データについて再確認し、結果を報告した。

### 2. パッケージエアコン(PAC)検査事業

- (1) メーカー6社の10HPマルチエアコンを市場より買い上げ、基準(\*)に則り製品検査を実施した。

(\*基準: JIS B 8616 「パッケージエアコンディショナ」)

- (2) 工場審査を実施した。(3社)
- (3) 準原機認定試験員研修会を実施した。(認定試験員9名)
- (4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(6社)
- (5) 検定合格を証する「検定シール」を支給した。(230千枚)
- (6) 試験設備WG(ワーキング)に参画し、20HPマルチ用の室内機6台受風室製作検討に参画した。

### 3. ガスヒートポンプ冷暖房機(GHP)検査事業

- (1) 製品検査(試行)として、基準(\*)に則りメーカー2社の16HPマルチエアコ

ンの相互校正試験を実施した。

(\*基準：J I S B 8 6 2 7 「ガスヒートポンプ冷暖房機」)

- (2) 工場審査を実施した。(5社)
- (3) 試験設備の精度向上について検討した。(ガス消費量、発熱量計測等)

#### 4. 家庭用ヒートポンプ給湯機 (DWH) 検査事業

- (1) メーカー9社の家庭用ヒートポンプ給湯機を市場より買い上げ、基準(\*)に則り製品検査を実施した。

(\*基準：J I S C 9 2 2 0 「家庭用ヒートポンプ給湯機」)

- (2) I S O / I E C 1 7 0 2 5 を取得した (拡大審査合格)。
- (3) 準原機認定試験員研修会を実施した。  
(認定試験員27名 (検定委員会委員14名含む))
- (4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(9社)  
(但し1社は9月末に日冷工検定会員を退会したため全機種抹消した。)
- (5) 検定合格を証する「検定シール」を支給した。(422千枚)

#### 5. 製品検査受託事業に関する付帯業務

製品検査事業を適正に行うために、下記を遂行した。

- (1) 試験設備メンテナンス  
各試験設備のメンテナンスをほぼ計画通り実施した。
  - ① R A C 試験設備：平成29年3月27日～6月16日
    - ・平衡式室形熱量測定装置 (R A C 2、R A C 4)  
(R A C 2 の N F 電源故障は7月末に修理完了)
    - ・空気エンタルピー測定装置 (R A C 3)
  - ② P A C 及び G H P 試験設備 (P A C 2)：平成29年3月27日～6月9日  
(室外側ファンコイルユニット冷凍機の故障は8月末に修理完了)
  - ③ D W H 試験設備 (D W H)：平成29年3月21日～5月26日
  - ④ その他
    - ・電気設備保守業者による受電盤設備診断を実施した。(11/末)
    - ・建屋建設会社による建屋と付帯設備の総合診断を実施した。(12/中)
- (2) 日冷工検定委員会ならびにWG (ワーキング) への参画  
日冷工検定関連の下記委員会・WGへ、オブザーバーとして参画した。詳細日程は別紙 (付2) 参照。
  - ・検定制度運営委員会  
委託業務進捗状況、委託業務費支出状況、試験日程等について報告した。

- ・検定制度規程アドホックWG  
第三者試験機関として中立的立場で参画した。
- ・RAC検定（正／副）委員会  
製品検査及び相互校正結果等について報告した。
- ・RAC3大規模修繕設備WG  
現行試験設備の熱漏洩係数基礎データについて再確認し、結果を報告した。
- ・PAC検定（正／副）委員会  
製品検査及び相互校正結果等について報告した。
- ・PAC試験設備WG  
日冷工と協力し、20HP室内機6室試験設備(受風室)の仕様を検討した。
- ・GHP検定委員会  
製品検査（試行）状況及びガス熱量計測における課題等について報告した。
- ・GHP関連規定WG  
第三者試験機関として中立的立場で参画した。
- ・DWH検定委員会  
製品検査状況及びISO/IEC17025取得状況等について報告した。

### Ⅲ. 依頼試験受託事業

日冷工検定制度受託外の事業として、年度計画の中で効率的なスケジュール調整を行い、下記の依頼試験を実施した。

- (1) 日冷工及び日冷工検定会員メーカー：11件
- (2) 海外試験機関等：4件
- (3) その他（公的機関、電力メーカー、一般メーカー等）：13件

### Ⅳ. 性能試験研修等受託事業

空調機器関連メーカー並びに海外試験機関等を対象に下記を実施した。

- (1) 日空研性能試験研修センターにおける性能試験研修：2件
  - ・国内空調機器メーカー（受講生3名）（6月15日～6月16日）
  - ・インドネシア国家試験所（受講生7名）（9月11日～9月13日）
- (2) 海外試験機関等を対象とした現地性能試験研修：3件（計4回）
  - ・マレーシア日系メーカー（受講生30名）（10月16日～10月19日）
  - ・マレーシア日系メーカー（受講生20名）（12月4日～12月7日）
  - ・タイ日系メーカー（受講生10名）（11月20日～11月22日）
  - ・インドネシア国家試験所（受講生14名）（12月19日～12月21日）
- (3) 性能研修等受託事業に付帯する業務
  - ・性能試験研修プロモーション活動：3/28～3/30  
研修プログラム及び性能試験サービスについてのプロモーションを目的に、タ

イ日系メーカー（計7社）を訪問した。

## V. 公的外部委員会及び検討会等への参画

第三者試験機関の委員として下記委員会並びに研究会に参画した。

詳細日程は別紙（付2）参照。

- (1) 住宅省エネシステム検討委員会（国土交通省関連）  
給湯/コジェネレーション設備 SWG 及びヒートポンプ TG：協力委員
- (2) 水冷チラーJIS 改正原案作成委員会（日冷工主催）：委員
- (3) 「換気カプセル型発汗計に関する標準化」に関する JIS 原案作成委員会  
（日本規格協会主催）：委員
- (4) 技能五輪委員会（厚生労働省関連）：競技委員（審査員）
- (5) Annex 4 6（研究会）（ヒートポンプ蓄熱センター主催）：委員

## VI. 研究会活動

### 1. 検査信頼性向上

「ラボ不確かさ研究委員会（\*）」を開催し、以下の活動を行った。

- (1) R A C 4 の S S レンジの試験精度（不確かさ）の向上を検討した。
- (2) 日冷工検定会員メーカーの申請に基づき、準原機（日冷工検定会員メーカ保有）の不確かさ数値を登録した。（R A C：国内2社/海外6社、P A C：海外1社）
- (3) J C S S 校正認定済の流量計メーカ（所在地：横浜）を見学した。14名参加。  
（\*ラボ不確かさ研究委員会：メーカー（11社）、日冷工、空調学会、設備メーカー(2社)、日空研）

### 2. 海外試験機関との交流

「海外認証研究委員会（\*）」を開催し、以下の活動を行った。但し、高度（気圧）に関する研究（実証試験）は試験設備の日程都合により次年度以降に延期した。また、A H R I 認証試験機関化並びに国際性能認証機関化は、委員会参加各社毎にニーズ差があり、当面検討保留とした。

- (1) 下記海外試験機関等との研修や相互校正試験などの状況を報告した。
  - ・ベトナム国家試験所出張報告（MOU調印、試験所情報等）
  - ・米国インターテック試験所出張報告（10HPマルチ相互校正試験結果等）
  - ・インドネシア国家試験所性能試験研修実施状況
  - ・日空研海外研修状況（タイ・マレーシア日系メーカー）
- (2) I S O 1 6 3 5 8 - 1 A n n e x F（高外気温地域向け期間効率（ブルージュ会議））の改訂に関する情報交換を実施し情報の共有を行った。  
（\*海外認証研究委員会：メーカー（8社）、日冷工、空調学会、日本エネルギー経済研究所、設備メーカー(2社)、日空研）

## VII. その他

性能試験機関としての体制を強化するために、下記活動を行った。

### (1) 業務効率化推進

- ・外部クラウドを活用し、「見積書 or 請求書等作成→承認」の手続き作業処理の効率化を図った。
- ・各試験設備の試験日程可視化と日程一元化管理を行い、所内全体効率向上を図った。

### (2) 技術力強化等

- ・下記外部試験機関、認証試験機関等との技術交流を行った。
  - ベトナム国家試験所 (QUATEST3)
  - 米国インターテック試験所
  - インドネシア国家試験所 (B2TKE (\*) - BPPT (\*\*))
    - (\*B2TKE : Balai Besar Teknologi Konversi Energi (再生エネルギー部門)
    - (\*BPPT : Badan Pnegkajian dan Penerapan Teknologi (応用技術アセスメント庁 : B2TKEの所轄官庁))
  - 韓国冷凍空調試験センター (KRAAC (\*\*))
    - (\*KRAAC : Korea Refrigeration and Air-conditioning Assessment Center)
  - タイ国家試験所 (EEI (\*\*))
    - (\*EEI : Electrical and Electronics Institute)
- ・日冷工主催のHVAC&R JAPAN 2018にて講演を行った。
  - テーマ : 「ヒートポンプ給湯機の性能評価の現状及び今後の展望について」
- ・下記外部講習会に参加した。
  - ISO/IEC 17025 2017改定説明会 (主催 : JAB)
  - ISO/IEC 17025 2017説明講習会 (主催 : (株) テクノファ)
  - 女性リーダー研修 (主催 : (株) インソース)

### (3) 日空研のPR

- ・ホームページのトピックスを定期的に更新した。
  - (更新時期 : 5月、8月、11月、2月)
- ・日空研ロゴの商標登録を行った。(7月に登録完了)
- ・ホームページのリニューアルを行った。
- ・ホームページからの試験依頼や設備に関する外部問合せに積極的に回答した。
  - (問い合わせ件数 : 国内外合計19件 詳細は別紙(付4)参照)



## 付1. 評議員会・理事会開催状況（平成29年度）

### 1. 評議員会

#### (1) 平成29年度（第8期）定時評議員会

平成29年6月7日（水） 場所：機械振興会館

構成員総数5名 うち、4名出席

議案

- ・第1号議案 議長選出
- ・第2号議案 議事録署名人選出
- ・第3号議案 貸借対照表、損益計算書、財産目録
- ・第4号議案 退任（辞任）に伴う評議員の選任

報告事項

- ・平成28年度事業報告及び決算報告書
- ・平成29年度事業計画及び収支予算書

その他

#### (2) 平成29年度第2回評議員会

平成29年9月20日（水） 場所：機械振興会館

構成員総数5名 うち、5名出席

議案

- ・第1号議案 議長選出
- ・第2号議案 議事録署名人選出
- ・第3号議案 退任（辞任）に伴う理事の選任

報告事項

- ・平成29年度業務推進状況（4月～9月上旬）
- ・平成29年度収支状況（4月～8月末）

その他

### 2. 理事会

#### (1) 5月理事会

平成29年5月30日（火） 場所：工学院大学新宿校舎

構成員数8名 うち、7名出席

議案

- ・第1号議案 平成28年度事業報告書（案）  
平成28年度決算報告書（案）
- ・第2号議案 平成29年度定時評議員会 招集

- ・第3号議案 準認定規程改正（案）

報告事項

- ・退任評議員と後任候補（案）
- ・課題と検討状況

その他

(2) 7月理事会

平成29年7月19日（水） 場所：機械振興会館

構成員数7名 うち、5名出席

議案

- ・第1号議案 平成29年度第2回評議員会 招集

報告事項

- ・評議員会議事結果（議事録）
- ・登記変更証明書（現在事項全部証明書）
- ・平成29年度業務執行状況
- ・平成29年度収支状況
- ・退任（辞任）に伴う理事選任（案）

その他

(3) 9月理事会

平成29年9月20日（水） 場所：機械振興会館

構成員数7名 うち、7名出席

報告事項

- ・平成29年度業務執行状況（4月～9月上旬）
- ・平成29年度収支状況（4月～8月末）
- ・退任（辞任）に伴う理事選任（案）

その他

(4) 12月理事会

平成29年12月13日（水） 場所：機械振興会館

構成員数8名 うち、6名出席

報告事項

- ・平成29年度第2回評議員会結果（議事録）
- ・登記変更証明書（現在事項全部証明書）
- ・平成29年度第業務執行状況（4月～11月末）
- ・平成29年度第1四半期収支状況（4月～11月末）

その他

(5) 3月理事会

平成30年3月27日(火) 場所：工学院大学新宿校舎

構成員数8名 うち、6名出席

議案

- ・第1号議案：平成30年度事業計画書(案)  
平成30年度収支予算書(案)

報告事項

- ・平成29年度業務執行状況
- ・平成29年度収支見込み

その他

## 付2. 会議開催及び参加実績（平成29年度）

月	日空研主催会議	関連会議（日冷工 他）
4月		4/6 PAC 試験設備 WG 4/7 検定制度運営委員会 4/12 DWH 検定委員会 4/14 RAC 検定(副)委員会 4/18 検定制度アドホック WG 4/21 PAC 検定(副)委員会
5月	5/25 海外認証研究委員会	5/12 DWH 検定委員会 5/17 GHP 検定委員会 5/17 技能五輪委員会 5/19 PAC 検定委員会 5/22 RAC 検定(副)委員会 5/22 建築物省エネ基準検討委員会 (TG) 5/23 検定制度アドホック WG 5/26 RAC 検定委員会 5/29 PAC 検定(正・副)委員会
6月	6/23 ラボ不確かさ研究委員会	6/9 RAC 検定(副)委員会 6/12Annex46 6/16 PAC 検定(副)委員会 6/13 検定制度アドホック WG 6/14 DWH 検定委員会 6/20 GHP 検定委員会 6/27 欧州空調副委員会 6/28 建築物省エネ基準検討委員会 (SWG)
7月		7/7 GHP 関連規程 WG 7/10 RAC 検定(副)委員会 (臨時) 7/12 DWH 検定委員会 7/14 PAC 検定委員会 7/21 検定制度運営委員会 7/28 RAC 検定委員会 7/26 GHP 検定委員会
8月	8/24 海外認証研究委員会	8/4 RAC 検定(副)委員会 8/22 検定制度アドホック WG 8/25 Annex46 8/28 PAC 検定(副)委員会 8/31 DWH 検定委員会
9月	9/15 ラボ不確かさ研究委員会	9/1 欧州空調副委員会 9/6 建築物省エネ基準検討委員会 (SWG) 9/8 PAC 検定委員会 9/13 DWH 検定委員会 9/20 GHP 検定委員会 9/22 RAC 検定委員会 9/29 GHP 関連規程 WG
10月		10/6 検定制度運営委員会 10/11 DWH 検定委員会 10/13 RAC 検定(副)委員会 10/20 PAC 検定(副)委員会 10/25 欧州空調副委員会
11月	11/10 ラボ不確かさ研究委員会	11/8 DWH 検定委員会 11/9 発汗計 JIS 原案作成委員会 11/10 PAC 検定委員会 11/17 GHP 検定委員会 11/16 建築物省エネ基準検討委員会 (TG) 11/23~26 技能五輪全国大会 11/27 RAC3 大規模修繕設備 WG 11/28 Annex46 11/30 RAC 検定委員会
12月		12/6 建築物省エネ基準検討委員会 (SWG) , 12/8 RAC 検定(副)委員会 12/12 DWH 検定委員会 12/15 PAC 検定(副)委員会 12/20 RAC3 大規模修繕設備 WG 12/22 GHP 関連規程 WG
1月	1/18 海外認証研究委員会	1/10 DWH 検定委員会 1/11 PAC 検定委員会 1/17 GHP 検定委員会 1/19 検定制度運営委員会 1/24 RAC3 大規模修繕設備 WG 1/25 技能五輪委員会 1/26 RAC 検定委員会 1/30 欧州空調副委員会 1/31 水冷チラーJIS 原案作成委員会
2月		2/2,7 住宅省エネ委員会(TG)(SWG) 2/9 RAC 検定(副)委員会 2/14 DWH 検定委員会 2/16 PAC 検定(副)委員会 2/19 RAC3 大規模修繕設備 WG 2/28 発汗計 JIS 原案作成委員会
3月	3/8 ラボ不確かさ研究委員会 3/12 海外認証研究委員会	3/7 DWH 検定委員会 3/9 PAC 検定委員会 3/14 GHP 検定委員会 3/20 RAC3 大規模修繕設備 WG 3/23 RAC 検定委員会 3/30 GHP 関連規程 WG

### 付3. ご来所者状況（団体のみ）（平成29年度）

#### 国内関係

- 4月：日冷工旧PAC検査技術委員会OB様（8名）
- 5月：東京電力（株）様（2名）
- 5月：佐竹化学機械工業（株）様（15名）
- 8月：経済産業省様（3名）
- 8月：早稲田大学様並びにENET21様（28名）
- 9月：冷凍空調学会様（21名）
- 2月：経済産業省様（3名）
- 2月：関西電力（株）様（3名）

#### 海外関係

- 9月：インドネシア国家試験所様（7名）
- 11月：中国空調メーカー様（4名）
- 2月：韓国冷凍空調試験センター様（4名）

### 付4. 依頼試験等お問い合わせ状況（平成29年度）

（ホームページからのお問い合わせ件数）

月	国内	海外
4月	0	0
5月	1	1
6月	3	0
7月	0	0
8月	0	0
9月	0	0
10月	4	1
11月	0	1
12月	0	2
1月	5	0
2月	0	1
3月	0	0
合計(件)	13	6

[2] 決算報告書

I. 貸借対照表

平成30年3月31日現在

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	29,449,412	20,397,085	9,052,327
未収金	19,673,758	3,888,450	15,785,308
前払金	0	3,162,674	△ 3,162,674
貯蔵品	1,573,668	3,941,632	△ 2,367,964
立替金	419,569	466,048	△ 46,479
仮払金	0	135,000	△ 135,000
流動資産合計	51,116,407	31,990,889	19,125,518
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,330,000	3,330,000	0
基本財産合計	3,330,000	3,330,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	28,968,000	23,968,000	5,000,000
固定資産取得用積立資産	8,336,800	8,336,800	0
特定資産合計	37,304,800	32,304,800	5,000,000
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	766,975	905,990	△ 139,015
構築物	860,634	957,153	△ 96,519
什器備品	4,916,277	5,514,998	△ 598,721
造作	9,744,850	0	9,744,850
ソフトウェア	1,233,405	2,362,245	△ 1,128,840
商標権	277,500	300,000	△ 22,500
その他の固定資産合計	17,799,641	10,040,386	7,759,255
固定資産合計	58,434,441	45,675,186	12,759,255
資産合計	109,550,848	77,666,075	31,884,773
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	15,823,246	5,429,707	10,393,539
預り金	727,033	0	727,033
未払法人税等	7,122,100	6,099,300	1,022,800
未払消費税	1,462,000	1,918,200	△ 456,200
流動負債合計	25,134,379	13,447,207	11,687,172
2. 固定負債			
退職給付引当金	28,968,000	23,968,000	5,000,000
固定負債合計	28,968,000	23,968,000	5,000,000
負債合計	54,102,379	37,415,207	16,687,172
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	3,330,000	3,330,000	0
指定正味財産合計	3,330,000	3,330,000	0
(うち基本資産への充当額)	(3,330,000)	(3,330,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	52,118,469	36,920,868	15,197,601
(うち基本資産への充当額)	( )	( )	( )
(うち特定資産への充当額)	(8,336,800)	(8,336,800)	(0)
正味財産合計	55,448,469	40,250,868	15,197,601
負債及び正味財産合計	109,550,848	77,666,075	31,884,773

## Ⅱ. 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	283	707	△ 424
基本財産受取利息	283	707	△ 424
受取会費	583,200	583,200	0
賛助会員受取会費	583,200	583,200	0
事業収益	243,340,754	230,158,618	13,182,136
委託試験受託収入	177,123,000	177,008,000	115,000
委託外試験受託収入	41,568,526	33,637,664	7,930,862
物品販売収入	21,089,700	19,512,954	1,576,746
性能試験研修収入	3,559,528	0	3,559,528
雑収益	240,146	266,565	△ 26,419
受取利息	416	475	△ 59
雑収益	239,730	266,090	△ 26,360
経常収益計	244,164,383	231,009,090	13,155,293
(2) 経常費用			
事業費	195,994,691	189,522,323	6,472,368
役員報酬	11,400,000	11,400,000	0
給与手当	49,172,757	48,296,633	876,124
退職給付費用	4,659,000	5,127,000	△ 468,000
法定福利費	9,744,233	9,598,996	145,237
福利厚生費	100,013	302,573	△ 202,560
旅費交通費	6,781,992	7,475,818	△ 693,826
減価償却費	2,786,118	3,680,686	△ 894,568
消耗品費	3,005,634	2,826,877	178,757
水道光熱費	22,874,769	22,836,772	37,997
外注費	7,654,070	10,696,275	△ 3,042,205
修繕費	782,340	1,402,790	△ 620,450
印刷費	14,997,895	12,451,792	2,546,103
通信費・輸送費	1,729,271	3,616,482	△ 1,887,211
会議費	790,483	608,508	181,975
諸会費	538,756	441,556	97,200
リース料	57,827,604	47,564,921	10,262,683
手数料	988,672	1,194,644	△ 205,972
保険料	99,520	0	99,520
研修教育費	61,564	0	61,564
管理費	25,849,991	24,867,774	982,217
役員報酬	238,000	308,000	△ 70,000
給与手当	6,304,757	5,655,934	648,823
退職給付費用	341,000	314,000	27,000
法定福利費	837,956	810,249	27,707
福利厚生費	18,490	32,108	△ 13,618
旅費交通費	559,497	648,681	△ 89,184
減価償却費	1,391,162	1,141,528	249,634
消耗品費	1,251,622	1,330,652	△ 79,030
外注費	1,603,102	1,979,985	△ 376,883
修繕費	854,344	1,276,254	△ 421,910
印刷費	60,285	72,099	△ 11,814
通信費・輸送費	105,816	105,409	407
会議費	542,168	519,293	22,875
諸会費	9,600	9,600	0
リース料	412,634	167,777	244,857
広報費	1,362,762	809,552	553,210
図書費	152,688	35,380	117,308
手数料	920,430	915,472	4,958
賃借料	333,504	108,000	225,504
保険料	296,270	0	296,270
研修教育費	52,000	0	52,000
租税公課	8,051,061	8,507,250	△ 456,189
雑費	150,843	120,551	30,292
経常費用計	221,844,682	214,390,097	7,454,585
評価損益等調整前当期経常増減額	22,319,701	16,618,993	5,700,708
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	22,319,701	16,618,993	5,700,708

## Ⅱ. 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	22,319,701	16,618,993	5,700,708
法人税、住民税及び事業税	7,122,100	6,099,300	1,022,800
当期一般正味財産増減額	15,197,601	10,519,693	4,677,908
一般正味財産期首残高	36,920,868	26,401,175	10,519,693
一般正味財産期末残高	52,118,469	36,920,868	15,197,601
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,330,000	3,330,000	0
指定正味財産期末残高	3,330,000	3,330,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	55,448,469	40,250,868	15,197,601



### Ⅲ. 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：当期末における要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,330,000	0	0	3,330,000
小 計	3,330,000	0	0	3,330,000
特定資産				
退職給付引当資産	23,968,000	5,000,000	0	28,968,000
固定資産取得用積立資産	8,336,800	0	0	8,336,800
小 計	32,304,800	5,000,000	0	37,304,800
合 計	35,634,800	5,000,000	0	40,634,800

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	3,330,000	( 3,330,000)	—	—
小 計	3,330,000	( 3,330,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	28,968,000	—	—	( 28,968,000)
固定資産取得用積立資産	8,336,800	—	( 8,336,800)	—
小 計	37,304,800	( 0)	( 8,336,800)	( 28,968,000)
合 計	40,634,800	( 3,330,000)	( 8,336,800)	( 28,968,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,762,680	995,705	766,975
構築物	965,196	104,562	860,634
什器備品	13,146,206	8,229,929	4,916,277
造作	9,820,483	75,633	9,744,850
ソフトウェア	5,644,200	4,410,795	1,233,405
商標権	300,000	22,500	277,500
合 計	31,638,765	13,839,124	17,799,641

## IV. 附属明細書

### 1 引当金の明細

単位：円

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	23,968,000	5,000,000	0	0	28,968,000

## V. 収 支 計 算 書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	800	283	517	
基本財産利息収入	800	283	517	
会費収入	583,200	583,200	0	
賛助会員受取会費	583,200	583,200	0	
事業収入	222,618,200	243,340,754	△ 20,722,554	
委託試験受託収入	177,123,000	177,123,000	0	
委託外試験受託収入	26,660,000	41,568,526	△ 14,908,526	
物品販売収入	18,835,200	21,089,700	△ 2,254,500	
性能試験研修収入	0	3,559,528	△ 3,559,528	
雑収入	303,000	240,146	62,854	
受取利息収入	3,000	416	2,584	
雑収入	300,000	239,730	60,270	
事業活動収入計	223,505,200	244,164,383	△ 20,659,183	
2. 事業活動支出				
事業費支出	198,540,000	188,549,573	9,990,427	
役員報酬支出	11,400,000	11,400,000	0	
給与手当支出	57,400,000	49,172,757	8,227,243	
法定福利費支出	10,800,000	9,744,233	1,055,767	
福利厚生費支出	400,000	100,013	299,987	
旅費交通費支出	6,700,000	6,781,992	△ 81,992	
消耗品費支出	3,000,000	3,005,634	△ 5,634	
水道光熱費支出	24,800,000	22,874,769	1,925,231	
外注費支出	9,000,000	7,654,070	1,345,930	
修繕費支出	900,000	782,340	117,660	
印刷費支出	12,040,000	14,997,895	△ 2,957,895	
通信費・輸送費支出	1,400,000	1,729,271	△ 329,271	
会議費支出	900,000	790,483	109,517	
諸会費支出	500,000	538,756	△ 38,756	
リース料支出	58,300,000	57,827,604	472,396	
手数料支出	900,000	988,672	△ 88,672	
保険料支出	0	99,520	△ 99,520	
研修教育費支出	100,000	61,564	38,436	
管理費支出	22,173,000	24,117,829	△ 1,944,829	
役員報酬支出	400,000	238,000	162,000	
給与手当支出	6,313,000	6,304,757	8,243	
法定福利費支出	900,000	837,956	62,044	
福利厚生費支出	40,000	18,490	21,510	
旅費交通費支出	710,000	559,497	150,503	
消耗品費支出	830,000	1,251,622	△ 421,622	
外注費支出	1,690,000	1,603,102	86,898	
修繕費支出	800,000	854,344	△ 54,344	
印刷費支出	100,000	60,285	39,715	
通信費・輸送費支出	150,000	105,816	44,184	
会議費支出	500,000	542,168	△ 42,168	
諸会費支出	10,000	9,600	400	
リース料支出	300,000	412,634	△ 112,634	
広報費支出	800,000	1,362,762	△ 562,762	
図書費支出	30,000	152,688	△ 122,688	
手数料支出	1,000,000	920,430	79,570	
賃借料支出	0	333,504	△ 333,504	
保険料支出	0	296,270	△ 296,270	
研修教育費支出	0	52,000	△ 52,000	
租税公課支出	7,300,000	8,051,061	△ 751,061	
雑支出	300,000	150,843	149,157	
事業活動支出計	220,713,000	212,667,402	8,045,598	
小計	2,792,200	31,496,981	△ 28,704,781	
法人税等支払額	600,000	7,122,100	△ 6,522,100	
事業活動収支差額	2,192,200	24,374,881	△ 22,182,681	

## V. 収 支 計 算 書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取得収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	4,945,000	5,000,000	△ 55,000	
退職給付引当資産取得支出	4,945,000	5,000,000	△ 55,000	
固定資産取得用積立預金支出	0	0	0	
固定資産取得支出	0	11,936,535	△ 11,936,535	
構築物建設支出	0		0	
什器備品購入支出	0	1,681,728	△ 1,681,728	
ソフトウェア支出	0		0	
商標権支出	0		0	
建物付属設備支出	0	434,324	△ 434,324	
造作取得支出	0	9,820,483	△ 9,820,483	
投資活動支出計	4,945,000	16,936,535	△ 11,991,535	
投資活動収支差額	△ 4,945,000	△ 16,936,535	11,991,535	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 2,752,800	7,438,346	△ 10,191,146	
前期繰越収支差額	14,887,514	18,543,682	△ 3,656,168	
次期繰越収支差額	12,134,714	25,982,028	△ 13,847,314	

## VI. 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、貯蔵品、立替金、仮払金、仮払消費税、前受金、預り金、未払金、未払法人税等、未払消費税及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

単位：円

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	20,397,085	29,449,412
未収金	3,888,450	19,673,758
前払金	3,162,674	0
貯蔵品	3,941,632	1,573,668
立替金	466,048	419,569
仮払金	135,000	0
合 計	31,990,889	51,116,407
預り金	0	727,033
未払金	5,429,707	15,823,246
未払法人税等	6,099,300	7,122,100
未払消費税	1,918,200	1,462,000
合 計	13,447,207	25,134,379
次期繰越収支差額	18,543,682	25,982,028

## VII. 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

単位：円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	八千代銀行厚木出張所 普通預金0110750 三菱東京UFJ銀行厚木支店 普通預金0073641 三菱東京UFJ銀行厚木支店 普通79956健保口 三菱東京UFJ銀行厚木支店 普通預金0079969 三菱東京UFJ銀行厚木支店 普通預金0079985 ゆうちょ銀行028店 普通預金9742365	103,939 15,060,517 13,375,093 46,042 100 100 863,621
	未収金	シール代金 7社分 依頼試験等 14社分	2,240,946 17,432,812
	貯蔵品 立替金	シール 三菱電機(株)	1,573,668 419,569
流動資産合計			51,116,407
(固定資産)	基本財産 特定資産	三菱東京UFJ銀行厚木支店 三菱東京UFJ銀行 厚木支店普通預金 0077161	3,330,000 28,968,000
	固定資産用積立資産	三菱東京UFJ銀行 厚木支店普通預金 0079972	8,336,800
その他固定資産	建物付属設備 構築物 什器備品 造作 ソフトウェア 商標権		766,975 860,634 4,916,277 9,744,850 1,233,405 277,500
固定資産合計			58,434,441
資産合計			109,550,848
(流動負債)	未払金 預り金 未払法人税等 未払消費税	JXエネルギー(株)ほか32件分	15,823,246 727,033 7,122,100 1,462,000
流動負債合計			25,134,379
(固定負債)	退職給付引当金		28,968,000
固定負債合計			28,968,000
負債合計			54,102,379
正味財産			55,448,469

# 監 査 報 告 書

一般財団法人日本空調冷凍研究所  
理事長 野部 達夫 殿

平成30年5月16日  
一般財団法人日本空調冷凍研究所  
監 事 古川 清二



私は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度における一般財団法人日本空調冷凍研究所の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第30条に基づき監査を行い、次のとおり報告します。

## 1. 監事の監査の方法及びその内容

- (1) 私は、理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私は、会計帳簿並びに関係書類など必要と思われる監査手続を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書の正確性を検討しました。

## 2. 監査意見

- (1) 計算書類及び附属明細書は、法令及び定款に従い、本研究所の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告は、法令及び定款に従い、本研究所の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。